

○相模原市立診療所条例

(趣旨)

第1条 この条例は、相模原市立診療所の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 診療、看護、公衆衛生活動等を行うための施設として、次のとおり相模原市立診療所(以下「診療所」という。)を設置する。

名称	位置
相模原市立千木良診療所	相模原市緑区千木良852番地8

(休診日)

第3条 診療所の休診日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び月曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日(前号に掲げる日を除く。)
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休診日を診療日とすることができる。

3 市長は、第1項第4号の規定により休診日を定め、又は前項の規定により休診日を診療日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(一部改正〔平成27年条例35号〕)

(診療時間等)

第4条 診療所の診療の受付時間及び診療時間(以下「診療時間等」という。)は、次のとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

区分	診療の受付時間	診療時間
火曜日から土曜日まで	午前8時30分から午前11時30分まで及び午後3時から午後4時30分まで	午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

- 2 市長は、前項ただし書の規定により診療時間等を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(一部改正〔平成27年条例35号〕)

(利用料金)

第5条 診療所を利用した者(以下「利用者」という。)は、第12条の規定により診療所の管理を行う者(以下「指定管理者」という。)に対し、診療所の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を、利用の都度納付しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、延納させ、又は分納させることができる。

- 2 利用料金は、次の各号に定める額とする。

(1) 健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣が定める診療報酬の算定方法により算定した額(以下「健康保険診療費」という。)

(2) 消費税法(昭和63年法律第108号)第6条第1項の規定により消費税を課されないこととなる診療以外の診療については、健康保険診療費に100分の150を乗じて得た額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額

(3) 往診のために車を使用したときの利用料金の額は、次に掲げる往診距離の区分に応じて定める額(以下「往診料額」という。)に、往診料額に消費税法第29条の税率を乗じて得た額(以下「消費税額」という。)及び消費税額に地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の83の税率を乗じて得た額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)を加えた額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額

ア片道2キロメートル以下の場合 300円

イ片道2キロメートルを超え4キロメートル以下の場合 400円

ウ片道4キロメートルを超える場合 イの額に2キロメートル(2キロメートル未満の端数があるときは、これを2キロメートルとする。)増すごとに300円を加算した額

(4) 前3号に掲げるもののほか、特別に費用を要するものについては、実費に相当する額を基準として指定管理者が市長の承認を得て定める額

3 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(手数料)

第6条 次の各号に掲げる診断書等の交付を受けようとする者は、当該各号に掲げる額の手数を交付の都度納付しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(1) 普通診断書 1通につき1,575円

(2) 死亡診断書その他記載事項がこれに類するもの 1通につき3,150円

(3) 自動車損害賠償責任保険に関する診断書その他記載事項がこれに類するもの 1通につき4,200円

(4) 死体検案書 1通につき3,150円

(5) 証明書 1通につき1,050円

(6) 診察券(再交付に限る。) 1枚につき150円

(7) 前各号に定めのない診断書等 実費に相当する額を基準として市長が定める額

(利用料金及び手数料の減免)

第7条 第5条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

2 前条の規定にかかわらず、市長は、規則で定めるところにより、手数料を減額し、又は免除することができる。

(利用料金及び手数料の不還付)

第8条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

2 既に納付された手数料は、還付しない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(利用の制限等)

第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その利用を制限し、又は中止させることができる。

(1) 診療所における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 診療所の施設、設備等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、診療所の管理上支障があると認められるとき。

(入所の制限等)

第10条 市長は、診療所の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入所を拒み、又は退所させることができる。

(損害賠償)

第11条 診療所の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(指定管理者による管理)

第12条 市長は、診療所の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、その管理を法人その他の団体であつて市長が指定するものに行わせるものとする。

(指定管理者の指定の手続)

第13条 市長は、前条の規定により指定管理者を指定するときは、同条に規定する団体に対し、診療所の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類の提出を求め、次に掲げる基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が診療所の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った診療所の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(その他の事項の規則委任)

第14条 前条に定めるもののほか、指定管理者の指定の手続等について必要な事

項は、別に規則で定める。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第15条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 診療、看護、公衆衛生活動等の業務
- (2) 診療所の休診日を定めること(第5号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休診日を診療日とすること及び診療時間等の変更に関する業務。ただし、診療所の休診日を定め、休診日を診療日とし、又は診療時間等を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。
- (3) 診療所の利用の制限等に関する業務
- (4) 入所の制限等に関する業務
- (5) 診療所の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (6) 前各号に掲げるもののほか、診療所の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(指定管理者の管理に係る読替え)

第16条 診療所の管理を指定管理者が行う場合において、第3条、第4条及び第9条から第11条までの規定の適用については、第3条第1項第4号中「市長」とあるのは「市長又は第5条第1項に規定する指定管理者」と、同条第2項及び第3項中「市長」とあるのは「第5条第1項に規定する指定管理者」と、第4条中「市長」とあるのは「次条第1項に規定する指定管理者」と、第9条、第10条及び第11条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(委任)

第17条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(指定管理者の指定の特例)

- 2 平成22年4月1日から平成28年3月31日までの間の相模原市立診療所の

指定管理者の指定については、神奈川県立の診療所に関する条例(昭和39年神奈川県条例第41号)第3条の規定に基づき神奈川県立青野原診療所、神奈川県立千木良診療所及び神奈川県立藤野診療所の指定管理者として指定された法人その他の団体を指定管理者として指定することができる。この場合において、指定管理者の指定の手續等のうち、申請等の手續は要しない。

附 則(平成27年7月1日条例第35号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 次項の規定 公布の日

(2) 第3条の規定及び附則第5項の規定 令和9年4月1日

(相模原市国民健康保険診療所条例の一部改正に伴う準備行為)

- 2 第1条の規定による改正後の相模原市国民健康保険診療所条例の規定による指定管理者の指定に関し必要な手續その他必要な準備行為は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前においても行うことができる。

(相模原市国民健康保険診療所条例の一部改正に伴う経過措置)

- 3 施行日前の相模原市国民健康保険青根診療所、相模原市国民健康保険内郷診療所及び相模原市国民健康保険日連診療所の利用に係る使用料及び手数料の取扱いについては、施行日以後も、なお従前の例による。

(相模原市立診療所条例の一部改正に伴う経過措置)

- 4 施行日前の相模原市立青野原診療所及び相模原市立藤野診療所の利用に係る料金及び手数料の取扱いについては、施行日以後も、なお従前の例による。この場合において、これらの診療所の利用に係る料金に関する事務は、市長が行うものとする。

(相模原市立診療所条例の廃止に伴う経過措置)

- 5 附則第1項第2号に掲げる規定の施行の日前の相模原市立千木良診療所の利用に係る料金及び手数料の取扱いについては、同日以後も、なお従前の例による。

この場合において、当該診療所の利用に係る料金に関する事務は、市長が行うものとする。

○相模原市立診療所条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、相模原市立診療所条例(平成22年相模原市条例第5号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(診療科目)

第2条 相模原市立診療所(以下「診療所」という。)の診療科目は、内科、小児科及び外科とする。

(利用料金及び手数料の減免)

第3条 条例第7条第1項の規定による利用料金の減免は、指定管理者が特に必要であると認めた場合で、市長の承認を得て指定管理者が定める率により行う。

2 前項の規定により利用料金の減免を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減免の申請をするものとする。

3 条例第7条第2項の規定による手数料の減免は、市長が特に必要があると認めた場合で、その都度市長が定める率により行う。

4 前項の規定により手数料の減免を受けようとする者(以下「減免申請者」という。)は、診療所手数料減免申請書を市長に提出しなければならない。

5 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、手数料を、減免するときは診療所手数料減免決定通知書により、減免しないときはその旨を減免申請者に通知するものとする。

(利用料金及び手数料の還付)

第4条 条例第8条第1項ただし書の規定により既納利用料金の還付を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

2 条例第8条第2項ただし書の規定により既納手数料の還付を受けようとする者(以下「還付申請者」という。)は、診療所手数料還付申請書を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、手数料を、還付するときは診療所手数料還付決定通知書により、還付しないときはその旨を還

付申請者に通知するものとする。

(損傷等の届出)

第5条 診療所の施設、設備等を損傷し、又は滅失させた者は、直ちにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

(様式)

第6条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

○相模原市国民健康保険診療所条例

(設置)

第1条 国民健康保険の被保険者に対し療養の給付を行うため国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第82条の規定により本市に国民健康保険診療所(以下「診療所」という。)を設置する。

(名称及び位置)

第2条 診療所の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
相模原市国民健康保険青野原診療所	相模原市緑区青野原2015番地2
相模原市国民健康保険青根診療所	相模原市緑区青根1837番地1
相模原市国民健康保険内郷診療所	相模原市緑区若柳1207番地
相模原市国民健康保険藤野診療所	相模原市緑区小淵1656番地1
相模原市国民健康保険日連診療所	相模原市緑区日連1037番地1

(任務)

第3条 診療所は、次に掲げる事項を達成することを任務とする。

- (1) 国民健康保険その他社会保険の主旨に基づく診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施すること。
- (2) 本市における保健施設として保健衛生の向上及び増進に寄与すること。
- (3) 国民健康保険診療及び保健施設に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献すること。

(診療及び居宅サービス)

第4条 診療所は、本市の国民健康保険の被保険者に対し次に掲げる診療を行うものとする。ただし、他市町村の国民健康保険の被保険者、規則で定める保険各法に基づく被保険者若しくは組合員又は被扶養者その他の者に対しても診療を行うことができる。

- (1) 健康診断及び健康相談
- (2) 療養の指導及び相談

- (3) 診察
 - (4) 薬剤又は治療材料の投与及び支給
 - (5) 処置、手術その他の治療
 - (6) 市長が必要があると認める保健指導
- 2 診療所は、介護保険法(平成9年法律第123号)第8条第4項に規定する訪問看護及び同条第6項に規定する居宅療養管理指導(以下「居宅サービス」という。)を行うものとする。
- (1) 国民健康保険その他社会保険の主旨に基づく診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施すること。
 - (2) 本市における保健施設として保健衛生の向上及び増進に寄与すること。
 - (3) 国民健康保険診療及び保健施設に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献すること。
- (休診日)

第5条 診療所の休診日は、次のとおりとする。

(1) 次の表の左欄に掲げる診療所について、それぞれ同表の右欄に掲げる日

診療所	休診日
相模原市国民健康保険青野原診療所	日曜日及び月曜日
相模原市国民健康保険青根診療所	日曜日、火曜日、木曜日及び土曜日
相模原市国民健康保険内郷診療所	日曜日、水曜日及び土曜日
相模原市国民健康保険藤野診療所	日曜日及び月曜日
相模原市国民健康保険日連診療所	日曜日及び土曜日

- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
 - (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日(前号に掲げる日を除く。)
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が定める日
- 2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休診日を診療日とすることができる。
- 3 市長は、第1項第4号の規定により休診日を定め、又は前項の規定により休診日を診療日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(診療時間等)

第6条 診療所の診療の受付時間及び診療時間(以下「診療時間等」という。)は、次のとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

診療所	診療の受付時間	診療時間
相模原市国民健康 保険青野原診療所	午前8時30分から午前11 時30分まで及び午後3時か ら午後4時30分まで	午前9時から正午まで及び午 後1時から午後5時まで
相模原市国民健康 保険青根診療所	午前8時30分から午前11 時30分まで及び午後1時か ら午後4時30分まで	午前9時から正午まで及び午 後1時から午後5時まで
相模原市国民健康 保険内郷診療所	午前8時30分から午前11 時30分まで及び午後2時3 0分から午後5時30分まで	午前9時から正午まで及び午 後1時30分から午後6時ま で
相模原市国民健康 保険藤野診療所	午前8時30分から午前11 時30分まで及び午後3時か ら午後4時30分まで	午前9時から正午まで及び午 後1時から午後5時まで
相模原市国民健康 保険日連診療所	午前8時30分から午前11 時30分まで及び午後1時か ら午後4時30分まで	午前9時から正午まで及び午 後1時から午後5時まで

2 市長は、前項ただし書の規定により診療時間等を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(使用料)

第7条 診療所(第15条に規定する指定管理診療所を除く。次項において同じ。)において第4条第1項の診療を受けた者は、次に掲げる額の使用料を納付しなければならない。

- (1) 診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)に基づき算定した額
- (2) 消費税法(昭和63年法律第108号)第6条第1項の規定により消費税を課されないこととなる診療以外の診療を行ったときは、診療報酬の算定方法に基づき算定した額に100分の150を乗じて得た額の範囲内において市長が定める額

(3) 往診のために車を使用したときは、次に掲げる往診距離の区分に応じて定める額(以下「往診料額」という。)に、往診料額に消費税法第29条の税率を乗じて得た額(以下「消費税額」という。)及び消費税額に地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の83の税率を乗じて得た額を加えた額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)

ア 片道2キロメートル以下の場合 300円

イ 片道2キロメートルを超え、4キロメートル以下の場合 400円

ウ 片道4キロメートルを超える場合 イの額に2キロメートル(2キロメートル未満の端数があるときは、これを2キロメートルとする。)につき300円を加算した額

(4) 前各号に掲げるもののほか、特別に費用を要するものについては、実費を基準として市長が定める額

2 診療所の居宅サービスを受けた者は、介護保険法の規定による指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第19号)に基づき算定した額(以下「居宅サービス費用基準算定額」という。)の使用料を納付しなければならない。

(手数料)

第8条 次の各号に掲げる文書の交付を受けようとする者は、当該各号に掲げる額の手数料を納付しなければならない。

(1) 普通診断書 1通につき1,575円

(2) 自動車損害賠償責任保険に関する診断書その他記載事項がこれに類するもの
1通につき4,200円

(3) 死亡診断書 1通につき3,150円

(4) 死体検案書 1通につき3,150円

(5) 介護保険法第27条の規定による要介護認定若しくは同法第32条の規定による要支援認定又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第21条の規定による障害支援区分の認定に係る医師の意見書

ア 在宅の者の新規の認定に関するもの 1通につき5,500円

イ 在宅の者の継続の認定に関するもの 1通につき4,400円

ウ 施設に入所している者の新規の認定に関するもの 1通につき4,400円

エ 施設に入所している者の継続の認定に関するもの 1通につき3,300円

(6) 証明書 1通につき1,050円

(7) 診察券(再交付の場合に限る。) 1枚につき150円

(8) 前各号に定めのない文書 実費を基準として市長が定める額

(使用料等の納付)

第9条 前2条に規定する使用料及び手数料(以下「使用料等」という。)は、利用の都度納付しなければならない。ただし、市長は、規則で定める場合は、延納させ、又は分納させることができる。

(使用料等の減免)

第10条 前3条の規定にかかわらず、市長は、規則で定めるところにより、使用料等を減額し、又は免除することができる。

(使用料等の不還付)

第11条 既に納付された使用料等は、還付しない。ただし、市長は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(利用の制限等)

第12条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、診療所の利用を制限し、又は中止させることができる。

(1) 診療所における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 診療所の建物、附属設備等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、診療所の管理上支障があると認められるとき。

(入所の制限等)

第13条 市長は、診療所の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入所を拒み、又は退所させることができる。

(損害賠償)

第14条 診療所の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の

指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(指定管理者による管理)

第15条 市長は、診療所の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、相模原市国民健康保険青野原診療所及び相模原市国民健康保険藤野診療所(以下「指定管理診療所」という。)の管理を法人その他の団体であつて市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせるものとする。

(指定管理者の指定の手續)

第16条 市長は、前条の規定により指定管理者を指定するときは、同条に規定する団体に対し、指定管理診療所の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類の提出を求め、次に掲げる基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が指定管理診療所の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った指定管理診療所の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(その他の事項の規則委任)

第17条 前条に定めるもののほか、指定管理者の指定の手續等について必要な事項は、別に規則で定める。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第18条 指定管理者は、次に掲げる業務を行ふものとする。

(1) 指定管理診療所における第4条第1項の診療及び指定管理診療所の居宅サービスに関する業務

(2) 指定管理診療所の休診日を定めること(第5号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休診日を診療日とすること及び診療時間等の変更に関する業務。ただし、指定管理診療所の休診日を定め、休診日を診療日とし、又は診療時間等を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の

承認を受けなければならない。

(3) 指定管理診療所の利用の制限等に関する業務

(4) 指定管理診療所の入所の制限等に関する業務

(5) 指定管理診療所の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(6) 前各号に掲げるもののほか、指定管理診療所の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(利用料金)

第19条 指定管理診療所において第4条第1項の診療又は居宅サービスを受けた者は、指定管理者に対し、それらの利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

2 第7条第1項各号の規定は、利用料金(居宅サービスを受けた者の利用に係る料金を除く。)の額について準用する。この場合において、同条第1項第2号及び第4号中「市長が」とあるのは「、第15条に規定する指定管理者が市長の承認を得て」と、同項第3号中「額)」とあるのは「額)の範囲内において、第15条に規定する指定管理者が市長の承認を得て定める額」と読み替えるものとする。

3 利用料金(居宅サービスを受けた者の利用に係る料金に限る。)の額は、居宅サービス費用基準算定額とする。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(利用料金の納付)

第20条 利用料金は、利用の都度納付しなければならない。ただし、指定管理者は、規則で定める場合は、延納させ、又は分納させることができる。

(利用料金の減免)

第21条 前2条の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の不還付)

第22条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(指定管理者の管理に係る読替え)

第23条 指定管理診療所の管理を指定管理者が行う場合において、第5条、第6条及び第12条から第14条までの規定の適用については、第5条第1項第4号中「市長」とあるのは「市長又は第15条に規定する指定管理者」と、同条第2項及び第3項、第6条、第12条並びに第13条中「市長」とあるのは「第15条に規定する指定管理者」と、第12条各号列記以外の部分及び第13条中「診療所」とあるのは「同条に規定する指定管理診療所」と、第12条第1号から第3号までの規定中「診療所」とあるのは「第15条に規定する指定管理診療所」と、第14条本文中「診療所」とあるのは「次条に規定する指定管理診療所」と、「市長」とあるのは「同条に規定する指定管理者」とする。

(委任)

第24条 この条例に定めるもののほか、診療所の管理及び運営について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成18年3月20日から施行する。

(津久井町及び相模湖町の編入に伴う経過措置)

2 この条例の施行の日前に旧津久井町国民健康保険診療所条例(昭和34年津久井町条例第6号)又は旧相模湖町国民健康保険施設条例(昭和45年相模湖町条例第19号)(以下「旧町条例」という。)の規定によりなされた療養、医療等に係る使用料等については、なお旧町条例の規定の例による。

(藤野町の編入に伴う経過措置)

3 藤野町の編入の日前に旧藤野町国民健康保険診療所条例(昭和37年藤野町条例第33号。以下「旧藤野町条例」という。)の規定によりなされた療養、医療等に係る使用料等の取扱いについては、なお旧藤野町条例の規定の例による。

(追加〔平成18年条例99号〕)

附 則(平成18年3月31日条例第32号)

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年12月25日条例第99号)

この条例は、平成19年3月11日から施行する。ただし、第6条の改正規定は、公布

の日から施行する。

附 則(平成20年3月14日条例第2号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月22日条例第36号抄)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成25年3月29日条例第26号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年2月7日条例第1号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(令和6年10月2日条例第41号抄)

(施行期日)

1 この条例は、令和6年12月2日から施行する。

附 則(令和7年3月26日条例第19号)

(施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 次項の規定 公布の日

(2) 第3条の規定及び附則第5項の規定 令和9年4月1日

(相模原市国民健康保険診療所条例の一部改正に伴う準備行為)

2 第1条の規定による改正後の相模原市国民健康保険診療所条例の規定による指定管理者の指定に関し必要な手続その他必要な準備行為は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前においても行うことができる。

(相模原市国民健康保険診療所条例の一部改正に伴う経過措置)

3 施行日前の相模原市国民健康保険青根診療所、相模原市国民健康保険内郷診療所及び相模原市国民健康保険日連診療所の利用に係る使用料及び手数料の取扱いについては、施行日以後も、なお従前の例による。

(相模原市立診療所条例の一部改正に伴う経過措置)

4 施行日前の相模原市立青野原診療所及び相模原市立藤野診療所の利用に係る料金及び手数料の取扱いについては、施行日以後も、なお従前の例による。この場合におい

て、これらの診療所の利用に係る料金に関する事務は、市長が行うものとする。

(相模原市立診療所条例の廃止に伴う経過措置)

- 5 附則第1項第2号に掲げる規定の施行の日前の相模原市立千木良診療所の利用に係る料金及び手数料の取扱いについては、同日以後も、なお従前の例による。この場合において、当該診療所の利用に係る料金に関する事務は、市長が行うものとする。

○相模原市国民健康保険診療所条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、相模原市国民健康保険診療所条例(平成17年相模原市条例第117号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

第2条 診療所の診療科目は、内科、小児科及び外科とする。ただし、相模原市国民健康保険内郷診療所にあつては、内科、小児科、外科、整形外科及び胃腸科とする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、必要があると認めるときは、前項の診療所の診療科目を変更することができる。この場合において、市長は、あらかじめ変更しようとする診療科目を市民に周知するものとする。

(保険各法)

第3条 条例第4条第1項に規定する規則で定める保険各法とは、次に掲げる法律をいう。

- (1) 健康保険法(大正11年法律第70号)
- (2) 船員保険法(昭和14年法律第73号)
- (3) 国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)
- (4) 地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)
- (5) 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)
- (6) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)

(使用料等 の延納又は分納)

第4条 条例第9条ただし書の規則で定める場合は、次のとおりとする。

- (1) 応急の診療を必要とし、当該診療の際、使用料又は手数料の一部又は全部を納付することが困難と市長が認めるとき。
- (2) 前号に掲げるもののほか、事後に納付することがやむを得ないと市長が認めるとき。

(使用料等の減免)

第5条 条例第10条の規定による使用料等の減額又は免除は、市長 が特に必要と認めた場合に、その都度市長が定める率により行う。

2 前項の規定により使用料等の減額又は免除を受けようとする者は、国民健康保険診

療所使用料等減免申請書を市長に提出しなければならない。

- 3 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、使用料等を、減額し、又は免除するときは国民健康保険診療所使用料等減免決定通知書により、減額せず、又は免除しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(使用料等の還付)

第6条 条例第11条ただし書の規定による既に納付された使用料等(以下「既納使用料等」という。)の還付は、市長が特に必要と認めた場合に、その都度市長が定める率により行う。

- 2 前項の規定により既納使用料等の還付を受けようとする者(以下「還付申請者」という。)は、国民健康保険診療所使用料等還付申請書を市長に提出しなければならない。

- 3 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、既納使用料等を、還付するときは国民健康保険診療所使用料等還付決定通知書により、還付しないときはその旨を還付申請者に通知するものとする。

(損傷等の届出)

第7条 診療所の施設等を損傷し、又は滅失させた者は、直ちにその旨を市長に届け出なければならない。

- 2 指定管理診療所の管理を指定管理者が行う場合における前項の規定の適用については、同項中「診療所」とあるのは「指定管理診療所」と、「市長」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

(利用料金の延納又は分納)

第8条 条例第20条ただし書の規則で定める場合は、次のとおりとする。

- (1) 応急の診療を必要とし、当該診療の際、利用料金の一部又は全部を納付することが困難と指定管理者が認めるとき。
- (2) 前号に掲げるもののほか、事後に納付することがやむを得ないと指定管理者が認めるとき。

(利用料金の減免)

第9条 条例第21条の規定による利用料金の減額又は免除は、指定管理者が特に必要と認めた場合に、その都度市長の承認を得て 指定管理者が定める率により行う。

- 2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

(利用料金の還付)

第10条 条例第22条ただし書の規定による既に納付された利用料金(以下「既納利用料金」という。)の還付は、指定管理者が特に必要と認めた場合に、その都度市長の承認を得て 指定管理者が定める率により行う。

- 2 前項の規定により既納利用料金の還付を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(様式)

第11条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(委任)

第12条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成18年3月20日から施行する。

附 則(平成18年5月31日規則第131号)

この規則は、平成18年6月1日から施行する。

附 則(平成19年3月9日規則第51号)

この規則は、平成19年3月11日から施行する。

附 則(平成20年3月31日規則第43号抄)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成22年3月31日規則第89号)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(令和5年5月8日規則第56号)

この規則は、令和5年5月27日から施行する。

附 則(令和6年3月15日規則第7号)

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則(令和6年11月29日規則第96号)

この規則は、令和6年12月2日から施行する。

附 則

この規則は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和9年4月1日から施行する。